

相続税申告業務チェックリスト

1. 相続人

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	法定相続人の数は適切ですか?	被相続人の戸籍(除籍)謄本
	(養子の数は適切ですか?)	
2	養子縁組(又はそれを取消し)	各相続人の戸籍謄(抄)本、遺言書
	した人・代襲相続人・非嫡出子	
	又は父母の一方のみを同じくする	
	兄弟姉妹がいますか?	
3	被相続人の兄弟姉妹がいますか?	被相続人の父及び母の戸籍謄本
	(被相続人の子や親がいない場合)	(父母の出生から死亡まで)
4	未成年者がいますか?	特別代理人選任の審判の証明書
5	障害者がいますか?	身体障害者手帳等
6	成年被後見人がいますか?	成年後見登記事項証明書
7	相続放棄をした人がいますか?	家庭裁判所の相続放棄申述受理証明書
8	相続欠格者がいますか?	相続欠格事由の存否
9	被廃除者がいますか?	家庭裁判所の審判・調停又は遺言書
10	各相続人の個人番号を確認しましたか?	個人番号カードの写し、通知カードの写し
		個人番号が記載された住民票の写し
11	被相続人の死亡時の住所地を納税地として	被相続人の戸籍の附票の写し(相続開始の
	いますか?※住所地とは、被相続人の「生	日以後に作成されたもの)
	活の本拠」をいい、住民登録上の住所と一	老人ホームへの入所時における契約書の写
	致しない場合があります。	し等

2. 相続財産の分割等

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 遺言書がありますか?	□ 法務局保管の遺言書情報証明書
		□ 遺言公正証書又は家庭裁判所の検認
		を受けた遺言書
2	□ 死因贈与がありますか?	□ 贈与契約書
3	□ 遺産分割協議書が作成されていますか?	□ 遺産分割協議書、相続人全員の印鑑証明書

3. 相続財産

(1) 土地、建物等

行	チェック内容	根拠となる資料等
1 [□ 未登記又は先代名義、共有名義の不動産	□ 名寄帳又は納税通知書の課税明細書
	がありますか?	□ 固定資産税評価証明書
		□ 登記事項証明書



		公図又は測量図
2	賃貸借している土地・家屋	土地・家屋の賃貸借契約書
	がありますか?	
3	耕作権がありますか?	小作に付されている旨の農業委員会
		の証明書等
4	住所地以外に不動産を所有して	固定資産税評価証明書等
	いませんか?	
5	土地の貸借に関して、法人税法、	借地権の使用貸借に関する確認書
	相続税法等に基づく通達の規定	借地権者の地位に変更がない旨の申出書
	等による届出書類を税務署又は	土地の無償返還に係る届出書
	国税局に提出していますか?	相当の地代の改訂に関する届出書
6	山林がありますか?	森林施業図等
7	農用地がありますか?	農業振興地域農用地証明書
8	生産緑地がありますか?	納税猶予の特例適用農地等該当証明書
9	建築中の家屋・構築物がありますか?	請負契約書、領収書等
10	地積規模の大きな宅地がありますか?	住宅地図、路線価図、都市計画図等、
		適用要件チェックシート
11	日本国外に所在する不動産がありますか?	不動産売買契約書等

(2) 有価証券

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	有価証券がありますか?(名義は異なるが	割引債、貸付信託、国債等又はその
	被相続人に帰属するものを含みます。)	取引残高報告書、出資証券
2	上場されていない株式がありますか?	決算書、法人税確定申告書
		(直前事業年度分)
3	出資がありますか?	出資証券等
4	株式の割当てを受ける権利、未収配当金、	会社四季報、会社情報、株主総会通知等
	配当期待権がありますか?	
5	増資等による株式の増加分や	株式等の取引残高報告書
	単元未満株式がありますか?	配当金支払通知書(保有株数の記載)
		株主総会通知等
6	日本国外の有価証券がありますか?	

(3) 現金、預貯金等

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 現金、預貯金がありますか?	預貯金残高証明書、預貯金通帳、
	(名義は異なるが被相続人に帰属	定期預金証書、解約計算書等
	するものを含みます。)	
2	□ 相続開始直前又は直後に払い戻された預貯	預貯金通帳等、葬儀に関する諸経費控帳等



		金又は費消された現金はありませんか?	
3		預貯金や現金などの増減について、相続開	預貯金通帳等帳等
		始前5年間程度の期間における入出金を確	
		認しましたか?	
4		金銭信託がありますか?	金銭信託の残高証明書
5		日本国外の預貯金がありますか?	預貯金通帳等
6		既経過利息の計算は行っていますか?	定期預金・貸付信託等の評価明細書
-			
(4)	生命	保険金等、退職手当金等	
行		チェック内容	根拠となる資料等
1		生命保険金等(死亡保険金)が	死亡保険金の支払調書
		ありますか?	
2		契約者が家族名義などで、被相続人が	保険証書の写し、支払保険料計算書、
		保険料を負担していた生命保険契約が	所得税の確定申告書
		ありますか?	
3		退職手当金等がありますか?	退職手当金等受給者別支払調書
			退職手当金支払計算書
4		功労金、弔慰金、花輪代、葬祭料等で退職	退職金の支払通知書
		手当金等に該当するものがありますか?	取締役会議事録等
5		相続放棄した者が受け取った死亡保険金や	相続税の申告書第9表、第10表
		死亡退職金から、非課税額(500万円×	
		法定相続人の数)を控除していませんか?	
	立木		
行		チェック内容	根拠となる資料等
1		樹種、樹齢、地利級、地味級、	森林経営計画書、森林簿
		立木度は確認していますか?	
	事業	ミ(農業)用財産及び家庭用財産 	1 2 11 2 1 2 2 2 2 2 2
行		チェック内容	根拠となる資料等
1		事業(農業)用財産がありますか?	総勘定元帳、決算書、減価償却内訳
			明細書、償却資産申告書
2		家庭用財産について	現物を確認できるもの
		特に高額なものがありますか?	
/=:			
	その)他の財産	LES likes 1 de ser since des lates
行	_	チェック内容	根拠となる資料等
1		親族、同族会社などに貸付金、	金銭消費貸借契約書、法人税の確定申告書
1	I	売掛金、前払金等がありますか?	借用証書、決算書等



2 🗆	役員報酬、給与、賞与の未収分	死亡後の給与明細書等
	がありますか?	
3 □	未収地代(家賃)等がありますか?	賃貸借契約書、通帳、領収書(控)
4 □	未収穫の農産物等があります	総勘定元帳、決算書
5 □	庭園設備がありますか?	現物を確認できるもの
6 □	自動車、ヨット等がありますか?	現物を確認できるもの
7 🗆	ゴルフ会員権やレジャークラブ	会員証
	会員権がありますか?	
8 🗆	貴金属、書画骨とう等がありますか?	現物を確認できるもの
9 🗆	特許権、著作権等がありますか?	権利等を確認できるもの
10 🗆	電話加入権がありますか?	権利等を確認できるもの
11 🗆	長期火災保険・建物更生共済等	保険証券等
	がありますか?	
12 🗆	所得税及び復興特別所得税の	所得税及び復興特別所得税の
	準確定申告の還付金がありますか?	確定申告書(控)
13 🗆	損害保険契約に関する権利がありますか?	保険証券、支払保険料計算書
14 🗆	教育資金の非課税に係る残額がありますか	教育資金非課税申告書(控)等
15 □	結婚・子育て資金の非課税に係る	結婚・子育て資金の非課税申告(控)等
	残額がありますか?	
16 □	未支給の国民年金の請求権を誤って計上し	未支給年金請求書等
	ていませんか?	
17 🗆	介護保険料、後期高齢者医療保険料等の精	介護保険料変更決定通知書、後期高齢者保
	算金、高額療養費の精算金がありますか?	険料変更決定通知書等
18 🗆	修繕等について、資本的支出に当たるもの	修繕等工事の明細、領収書等
	が計上漏れとなっていませんか?	
19 □	貸金庫がありますか?	貸金庫解約返戻金通知書、貸金庫内格納品
		目録確認書
20 🗆	日本国外にある財産がありますか?	

4. 相続時精算課税の適用を受ける贈与財産

THOUGHT TO THE COURT OF THE COU				
	チェック内容		根拠となる資料等	
	相続人に対して、相続時精算課		贈与税の申告書控え、贈与税の申告	
	税の適用を受ける贈与をしてい		内容の開示書	
	ますか?			
	本年中の贈与財産について、相			
	続時精算課税の適用の有無を確			
	認しましたか?			
	本年中の贈与財産に適用を受け		相続時精算課税選択届出書	
	る場合、「相続時精算課税選択			
		□ 相続人に対して、相続時精算課 税の適用を受ける贈与をしていますか? □ 本年中の贈与財産について、相 続時精算課税の適用の有無を確 認しましたか? □ 本年中の贈与財産に適用を受け	□ 相続人に対して、相続時精算課	



届出書」を贈与税の申告期限と	
相続税の申告期限の早い方の期	
限内に提出していますか?	

5. 非課税財産

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 墓所、霊びょう、祭具等があり	
	ますか?	
2	□ 国等に対して寄附した相続財産、	□ 国等による寄附行為の証明書、
	特定公益信託の信託財産とする	特定の公益法人であることの証明書等
	ために支出した一定の金銭があ	
	りますか?	
3	□ その他非課税財産がありますか?	

6. 債務·葬式費用

(1) 債務

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 借入金がありますか?(連帯債務を含む)	借入金の残高証明書
		金銭消費貸借契約書、請求書等
2	□ 未納公租公課がありますか?	納付書、納税通知書、
		所得税・消費税の準確定申告書
3	□ 資産の取得に係る未払金、ローン	資産購入契約書等
	等がありますか?	
4	□ 預り保証金(敷金)等がありますか?	賃貸借契約書等
	はありませんか?	
5	□ その他未払金等がありますか?	売買契約書、請求書等
		医療費の領収証等

(2) 葬式費用

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	葬式費用がありますか?	葬式費用の明細書、葬儀に関する
2	香典返し、法要の費用等が含ま	諸経費控帳、支払いメモ、領収書等
	れていませんか?	
3	墓碑等の購入費が含まれていま	請求書、領収書等
	せんか?	

7. 相続財産へ加算する生前贈与財産

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 過去3年以内に相続人に対して	□ 贈与契約書、贈与税の申告書控え



	暦年課税の贈与をしていません	(相続開始前3年分)
	か?(基礎控除額未満の贈与も	相続開始前3年間の預貯金通帳及び
	含まれます。)	有価証券の取引明細書(家族分を含む。)
2	配偶者が相続開始の年に被相続人から	居住用不動産の登記事項証明書
	居住用不動産又はその取得の為の	配偶者の戸籍の附表の写し
	金銭の贈与を受けていますか?	(相続開始後10日以後に作成されたもの)
3	被相続人から相続時精算課税の適用を	贈与契約書、贈与税の申告書控え
	受ける贈与を受けていますか?	(相続時精算課税選択届出の年以後)
		贈与税の申告内容の開示書
		被相続人の戸籍の附表の写し(※)
		相続時精算課税適用者の戸籍の附表
		の写し(※)
		(平成27年1月1日に20歳未満の者は不要)
		※相続開始後に作成されたもの

8. その他財産把握に関するチェック

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 過去の所得状況からみて財産の	□ 所得税の確定申告書の写し、財産債
	把握漏れはありませんか?	務明細書、収支明細書

9. 相続税の特例

(1) 小規模宅地等

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 居住用又は事業用宅地のうち、	□ 見取図等
	限度面積(400㎡、330㎡又は200	
	m゚)を考慮して評価減をしていま	
	すか?	
	また、その選択は適切ですか?	
2	口 特定計画山林の特例と併用する	□ 相続税の申告書第11・11の2表
	場合、調整限度額を考慮して適	の付表1
	用していますか?	
3	□ 必要な書類を入手していますか?	□ 戸籍謄本(相続開始の日から10日を
		経過した日以後に作成されたもの)、
		遺言書又は遺産分割協議書の写し、
		印鑑証明書
4	□ 特定居住用宅地等の場合に必要	口 住民票の写し(相続開始の日以後に
	な書類を入手していますか?	作成されたもの)、又はマイナンバーを記載
	(配偶者が取得した場合は、右	戸籍の附票の写し(相続開始の日以
	の書類の提出は不要です。)	後に作成されたもの)、



		相続開始前3年以内に居住していた
		家屋が、取得者又はその配偶者の所
		有する家屋以外の家屋である旨を証
		する書類
5	特定同族会社事業用宅地等の場	特例の対象となる法人が一定の事項
	合に必要な書類を入手していま	を証明した書類
	すか?	
6	未分割の場合に必要な書類を入	申告期限後3年以内の分割見込書
	手していますか?	

(2) 特定計画山林

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 小規模宅地等の特例と併用する	相続税の申告書第11・11の2表
	場合、調整限度額を考慮して適	の付表1
	用していますか?	
2	□ 特定事業用資産の特例と特定計	相続税の申告書第11・11の2表
	画山林の特例を併用する場合、	の付表1・2・2の2
	調整限度額を考慮して適用して	
	いますか?	
3	□ 必要な書類を入手していますか?	戸籍謄本(相続開始の日から10日を
		経過した日以後に作成されたもの)、
		遺言書又は遺産分割協議書の写し、
		印鑑証明書、
		特定事業用資産の種類に応じ特例の
		適用要件を確認する書類
4	□ 未分割の場合に必要な書類を入	申告期限後3年以内の分割見込書
	手していますか?	

(3) 農地等納税猶予

行	チェック内容	根拠となる資料等
1 [□ 相続税の納税猶予の適用を受けますか?	農業委員会の適格者証明書等
2 [□ 特定市の区域内の農地等がありますか?	納税猶予の特例適用農地等該当証明
3	コ 贈与税の納税猶予の特例の適用	贈与税の申告書の控え
	を受けていますか?	贈与税の免除届出書

10. 税額控除等

行	チェック内容	根拠となる資料等
1 [コ あん分割合	
	あん分割合の小数点以下2位未	□ 相続税法基本通達17-1



	満の端数を調整していますか?	
2	配偶者の税額軽減	
	必要な書類を入手していますか?	戸籍謄本(相続開始の日から10日を
		経過した日以後に作成されたもの)、
		遺言書又は遺産分割協議書の写し、
		印鑑証明書
	(未分割遺産がある場合)	申告期限3年後以内の分割見込書
3	未成年者控除・障害者控除	
	控除不足額がある場合、扶養義	相続税の申告書第6表
	務者から控除していますか?	
4	相次相続控除	
	被相続人は、相続開始前10年以	前回の相続税の申告書
	内に相続により財産を取得して	
	いますか?	

1 1. 納税方法

(1) 延納申請

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 相続税額が10万円を超えていま	□ 相続税の申告書
	すか?	
2	□ 金銭で納付することが困難な事	□ 金銭納付を困難とする理由書
	由があり、その困難とする金額	
	を限度としていますか?	
3	□ 延納申請書を期限内に提出して	□ 相続税延納申請書、不動産等の財産
	いますか?	の明細書
4	□ 延納税額が50万円以上又は延納	□ 担保目録及び担保提供書等
	期間が3年超の場合には、担保	
	を提供していますか?	
5	□ 担保提供関係書類を期限内に堤	□ 提出できない場合は、「担保提供関係
	出していますか?	書類提出期限延長届出書」

(2) 物納申請

行	チェック内容	根拠となる資料等
1	□ 延納によっても金銭で納付する	□ 金銭納付を困難とする理由書
	ことが困難な事由があり、その	
	困難とする金額を限度としてい	
	ますか?	
2	□ 申請財産の種類・順位・価額は	□ 土地等の場合は、土地等の評価明細書
	適正ですか?	



3	管理処分不適格財産を対象とし	
	ていませんか?	
4	物納劣後財産を物納申請する場	他に適当な価額の財産がないことに
	合、他に適当な価額の財産があ	ついての申出書
	りませんか?	
5	申請財産は今回の相続により取	相続税の申告書第11表
	得した財産ですか?	
6	申請財産が共有である場合、共	相続税の申告書第11表
	有者全員が物納申請することと	
	していますか?	
7	物納申請書を期限内に提出して	相続税物納申請書
	いますか?	
8	物納手続関係書類を期限内に堤	提出できない場合は、「物納手続関係
	出していますか?	書類提出期限延長届出書」
9	必要な書類を入手していますか?	物納財産目録等